

# 委員会審査

市長から提出された条例や補正予算などの議案について、各委員会でも審査された内容の一部をお知らせします。

## 総務委員会

- 市税条例及び都市計画税条例の一部改正
  - 法人市民税の一部を国税化するによる影響額は、
  - 平成26年10月1日以降の事業開始年度の法人から影響が出てくる。25年度の決算見込み額をもとに試算すると26年度については影響はなく、27年度は決算ベースで約2億2000万円の減額。28年度以降は、決算ベースで約5億3000万円程度の減額を見込んでいる。
  - 自動車取得税の減税による交付金の影響は、
  - 予算ベースでは、25年度の2億4000万円から26年度は1億2000万円と半減している。
  - 財産取得(災害対応特殊救急自動車及び高規格救急自動車)救急自動車の落札率は、
  - 落札率は24年度は99.5%、25年度は96.75%、26年度は99.94%である。
  - 今後とも一般競争入札を行う

## 市民環境委員会

- 地球温暖化対策条例一部改正
  - 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量が9割近く増加した最も大きな要因は、人口の増加だと書かれている。市民が、どんなに省エネに努めても、人口が増加したら目標が達成できない。今後のまちづくりは相反する結果になり、矛盾が出てくると思うがどうか。
  - 第1期計画の策定当時と違って、現在、省エネ機器の家電やソーラー等も普及してきた。人口がふえても結果的にCO<sub>2</sub>を横ばいか下げられないかという両立が、技術革新によってできる状況になってきていると考えている。今回の計画では、特に家庭での省エネをどう進めるか、どう事業として展開していくかを考えた。
  - 企業に対するCO<sub>2</sub>削減の取り組みのお願いをどのように考えて進めているか。
  - 企業の再生エネルギー導入に対して支援していくことを軸に考えている。規制的な手法でやっていくことは、かえって社会の活力を損なうことになってしまおうという認識でいる。
  - 26年度一般会計補正予算等文化会館で新たに購入する椅子はどのようなものにするのか。
  - 椅子の幅を広げたり、奥行きを、後ろに圧迫感のないよう考慮して選定する。

## 教育民生委員会

- 子どもルーム条例一部改正
  - 入所人数はふえるが建物については今までのままか。
  - 今後の高学年の状況を見きわめながら学校等と協議を行い、必要に応じて場所の手当ても行っていきたい。
  - 放課後児童健全育成事業設備運営基準条例制定
  - 子どもルームの児童数はおおむね40人以下とするところだが、小学校低学年のクラス編成でも40人という単位は大きい。改善の方向は、
  - あくまでも目安としての基準であり最低基準でもある。ルームごとに児童構成にも違いがあり、特別な支援、配慮が必要なものも違うので個別具体的な環境整備を行っていきたい。
  - 幼児連携型認定子ども園設備

## 建設経済委員会

- 26年度一般会計補正予算等
  - 定期対応型訪問介護サービス事業について、利用者を確保するまでの間とあるが単年度なのか定員が20名に達するまでか。
  - 26年度からの3カ年事業であるが、開設後2年間の補助であるので、27年度までに開設された事業者が対象となる。
  - 公設市場移転計画の中止に伴う損害賠償請求裁判の和解
  - 本市が和解しようという意思を見せていたため、和解案に出した上で、損害賠償が認められる金額と認められない金額をはっきりすべきではないか。
  - 裁判官の示した和解案については、最高裁判例に照らして、本市にかなり不利な状況にあった。今後さらに継続していくこととはならないが、認可の段階で事業者とよく相談していきたい。
  - 保育室等を4階以上に設置した場合でも職員の定数、配置の基準に変わりはないのか。
  - 保育士の数を割り増しすることはできないが、認可の段階で事業者とよく相談していきたい。

## 議員提出議案 国へ意見書

本会議最終日、議員提出議案3件を可決し、国に意見書を提出いたしました。提出した意見書の概要は、以下のとおりです。

- 手話言語法制定を求める意見書
 

手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聞こえない子供が手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を制定するよう強く求めるもの。  
(内閣総理大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣あて)
- 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
 

子供たちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るため、義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く要望するもの。  
(内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣あて)
- 平成27年度教育予算拡充に関する意見書
 

震災からの復興教育支援事業の拡充、保護者の教育費負担を軽減するため義務教育教科書無償給与制度を堅持、就学援助にかかわる予算の拡充などの施策を講じるとともに、その施策の推進に係る予算の充実を図るよう強く要望するもの。  
(内閣総理大臣・総務大臣・財務大臣・文部科学大臣あて)

## 議会委員会 視察報告

5月19・20日

### 【視察地・視察項目】

- ◎仙台市(宮城県)
  - 災害対応指針及び災害対策会議設置要綱
- ◎気仙沼市(宮城県)
  - 震災時における議会の対応

に報告。正副議長は必要に応じて災害対策会議を設置し、市長へ通知する等具体的な対応を定めている。

◆気仙沼市は、仙台市以上に津波の被害を受けた地域であり、当時の議長の体験を詳細に聞くことができました。議会では東日本大震災調査特別委員会を設置、毎月11日に市当局との意見交換を行っている。



被災した気仙沼市内の高校

◆仙台市議会では、大規模災害発生の際の議会や議員の対応を定めた「災害対応指針」「災害対策会議設置要綱」を作成している。閉会中は議員は震度6以上で速やかに事務局へ安否連絡を行い、地域の安全確保や避難誘導に協力。事務局は正副議長に被害状況や市の対応を速やか

## Twitter はじめました

本会議や委員会開催などの情報を発信しています。下記のURLからアクセスしてください。

URL [twitter.com/kashiwa\\_gikai](https://twitter.com/kashiwa_gikai)

近隣市または商工会議所や事業者、ハローワーク、労働基準監督署等と年1回の連絡会議で情報交換を行っている。